令和2年3月16日

	令和2年3月16日
発 言 者	発 言 要 旨
髙橋(啓)委員	事業の繰越については、事業の平準化の面で地元が助かる部分もあるが、特に 農業農村整備事業は、今回の繰越分に当初予算も加えると相当な事業量となる。 事務執行が非常に大変だと思うが、執行体制をどう考えているか。
農村整備課長	農村整備課所管事業については、繰越予算及び当初予算ともに増額となっており、地元の要望に応え、工夫しながら適正に執行している。具体的には、繰越分と当初予算の組み合わせによる発注規模の大型化や技術補助業務委託の活用、設計や用地調査の早期対応等により、職員の負担軽減を図っている。
髙橋(啓)委員	相当な執行予算になる。全体の中で人員をどう考えるか大変な部分であるが、 是非適切に執行してほしい。
髙橋(啓)委員	利用者負担を考慮すると、農業集落排水の公共下水道への繋ぎ込みが有利と考えているが、農業集落排水事業の状況はどうか。
農村整備課長	農業集落排水の区域と公共下水道の区域が隣接している場合、経済性の観点から区域の見直しにより、繋ぎ込みなど統合が進んでいるところがある。また、集落が他区域と離れている場合、農業集落排水施設の更新事業により、適正に機能強化を図っている。
髙橋(淳)委員	入札不調により繰越となったものが多いとのことだが、入札不調の要因は何か。
農政企画課長	繰越の理由は、「資材・人員等の調達困難」が約4割、「地元・関係機関との調整」が3割強で、この二つで8割弱を占める。 かつて、東日本大震災後に復興需要が高まった平成25年度も、建設技術者等の不足が要因で入札不調の発生率が高まった。今回についても、整備が進んでいる日本海沿岸道・東北中央自動車道の大規模工事や、30年の大雨災害等に対応するための工事が重なり、建設技術者等が不足したため入札不調が増加したものと考えている。
星川委員	市町村関係事業の繰越状況はどうか。
農村整備課長	農村整備課所管では、災害復旧事業が市町村関係事業となるが、11 月に査定が終了し、直ぐに降雪期となったために繰越している。地元では条件の良い時期にしっかりと復旧したいと考えている。
星川委員	新年度予算の円滑な執行に向けて、工事の平準化を図るためにも予算のバランスを取って対応してほしい。